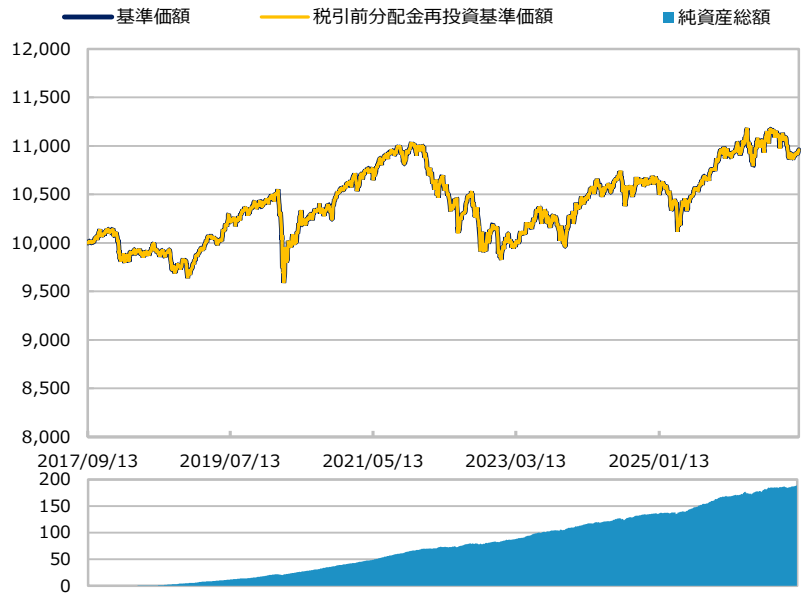
# 三井住友・資産最適化ファンド（1安定重視型）

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2017年09月14日　　日経新聞掲載名：最適安定重視

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）




■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

| | 当月末 | 前月比 |
|---|---|---|
| 基準価額（円） | 10,959 | +89 |
| 純資産総額（百万円） | 18,956 | +393 |

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

| | 基準日 | ファンド |
|---|---|---|
| 1カ月 | 2026/09/30 | 0.8 |
| 3カ月 | 2026/07/31 | -0.8 |
| 6カ月 | 2026/04/30 | -0.4 |
| 1年 | 2025/10/31 | -0.1 |
| 3年 | 2023/10/31 | 10.0 |
| 設定来 | 2017/09/14 | 9.6 |

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

| 期 | 決算日 | 分配金 |
|---|---|---|
| 第5期 | 2022/09/15 | 0 |
| 第6期 | 2023/09/15 | 0 |
| 第7期 | 2024/09/17 | 0 |
| 第8期 | 2025/09/16 | 0 |
| 第9期 | 2026/09/15 | 0 |
| 設定来累計 | | 0 |

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 基準価額の変動要因（円）

| | 寄与額 |
|---|---|
| 先進国債券 | +123 |
| 新興国債券 | +2 |
| 先進国株式 | -10 |
| 新興国株式 | -13 |
| リート | +0 |
| 為替 | -6 |
| 分配金 | 0 |
| その他 | -7 |
| 合計 | +89 |

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

## 運用概況

当月末の基準価額は、10,959円（前月比+89円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.8%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

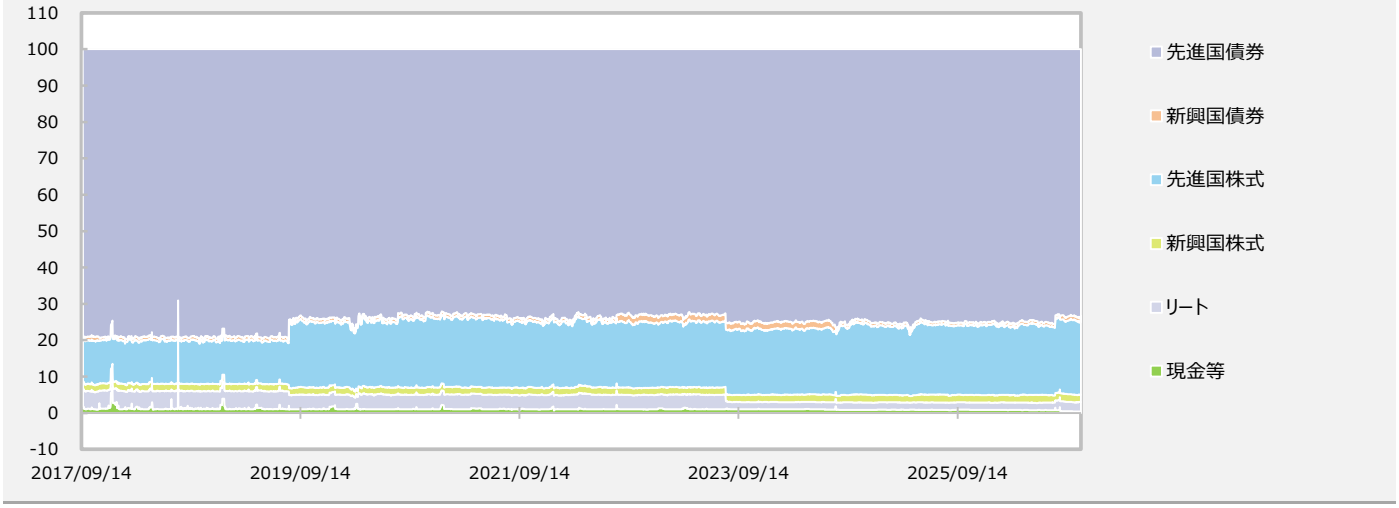
最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

# 三井住友・資産最適化ファンド（1安定重視型）

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年10月30日

## 資産構成比率の推移（%）




## 資産構成比率（%）

| | 当月末 | 前月比 |
|---|---|---|
| 債券 | 74.6 | +0.2 |
| 先進国債券 | 73.5 | +0.2 |
| 国内債券① | 27.0 | +0.0 |
| 国内債券② | 0.0 | 0.0 |
| 先進国債券（除く日本） | 3.9 | +0.0 |
| 先進国債券（除く日本）（為替ヘッジあり） | 42.5 | +0.1 |
| 新興国債券 | 1.1 | +0.0 |
| 新興国債券① | 0.0 | 0.0 |
| 新興国債券② | 1.1 | +0.0 |
| 株式 | 22.4 | -0.2 |
| 先進国株式 | 20.3 | -0.1 |
| 国内株式 | 5.3 | -0.1 |
| 先進国株式（除く日本） | 15.0 | -0.0 |
| 新興国株式 | 2.1 | -0.0 |
| リート | 2.6 | +0.1 |
| 国内リート | 1.2 | +0.0 |
| 外国リート | 1.4 | +0.1 |
| 現金等 | 0.4 | -0.1 |
| 合計 | 100.0 | 0.0 |

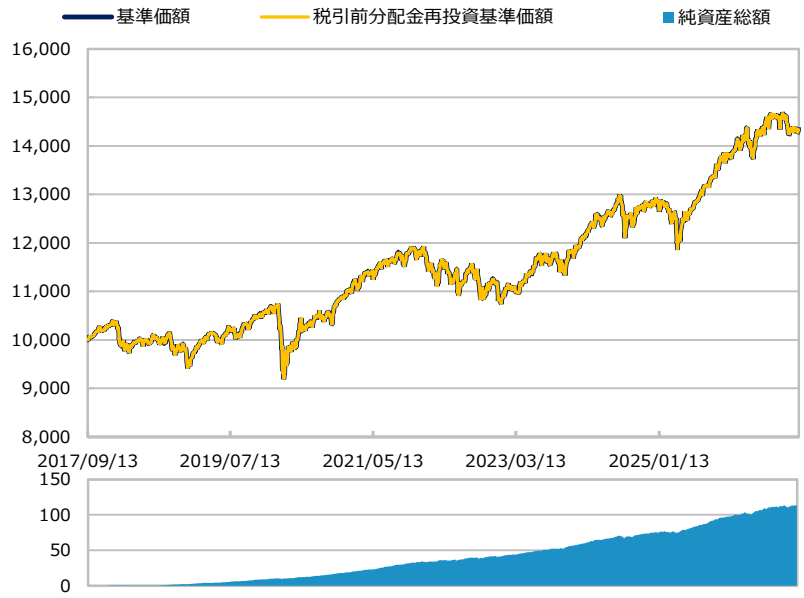
※ 各資産に該当する組入ファンドの組入比率です。各ファンドの詳細は11枚目をご覧ください。

# 三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2017年09月14日　　日経新聞掲載名：最適やや安定

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）




■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

| | 当月末 | 前月比 |
|---|---|---|
| 基準価額（円） | 14,347 | +55 |
| 純資産総額（百万円） | 11,390 | +185 |

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

| | 基準日 | ファンド |
|---|---|---|
| 1カ月 | 2026/09/30 | 0.4 |
| 3カ月 | 2026/07/31 | -1.0 |
| 6カ月 | 2026/04/30 | 0.7 |
| 1年 | 2025/10/31 | 4.1 |
| 3年 | 2023/10/31 | 26.4 |
| 設定来 | 2017/09/14 | 43.5 |

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

| 期 | 決算日 | 分配金 |
|---|---|---|
| 第5期 | 2022/09/15 | 0 |
| 第6期 | 2023/09/15 | 0 |
| 第7期 | 2024/09/17 | 0 |
| 第8期 | 2025/09/16 | 0 |
| 第9期 | 2026/09/15 | 0 |
| 設定来累計 | | 0 |

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 基準価額の変動要因（円）

| | 寄与額 |
|---|---|
| 先進国債券 | +116 |
| 新興国債券 | +5 |
| 先進国株式 | -26 |
| 新興国株式 | -28 |
| リート | +1 |
| 為替 | -2 |
| 分配金 | 0 |
| その他 | -10 |
| 合計 | +55 |

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

## 運用概況

当月末の基準価額は、14,347円（前月比+55円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.4%となりました。



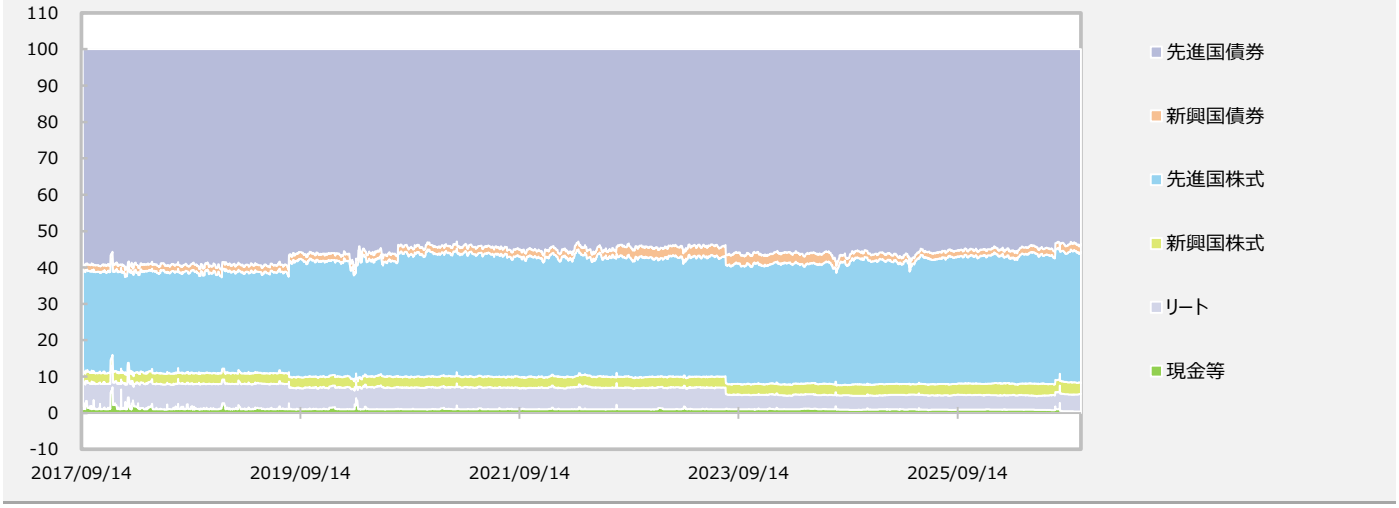
SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

# 三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年10月30日

## 資産構成比率の推移（%）




## 資産構成比率（%）

| | 当月末 | 前月比 |
|---|---|---|
| 債券 | 55.9 | +0.4 |
| 先進国債券 | 53.8 | +0.3 |
| 国内債券① | 16.5 | +0.1 |
| 国内債券② | 0.0 | 0.0 |
| 先進国債券（除く日本） | 4.6 | +0.1 |
| 先進国債券（除く日本）（為替ヘッジあり） | 32.6 | +0.1 |
| 新興国債券 | 2.1 | +0.1 |
| 新興国債券① | 0.0 | 0.0 |
| 新興国債券② | 2.1 | +0.1 |
| 株式 | 38.9 | -0.6 |
| 先進国株式 | 35.7 | -0.4 |
| 国内株式 | 9.7 | -0.4 |
| 先進国株式（除く日本） | 26.0 | +0.0 |
| 新興国株式 | 3.2 | -0.1 |
| リート | 4.8 | +0.2 |
| 国内リート | 2.2 | +0.1 |
| 外国リート | 2.6 | +0.2 |
| 現金等 | 0.4 | -0.1 |
| 合計 | 100.0 | 0.0 |

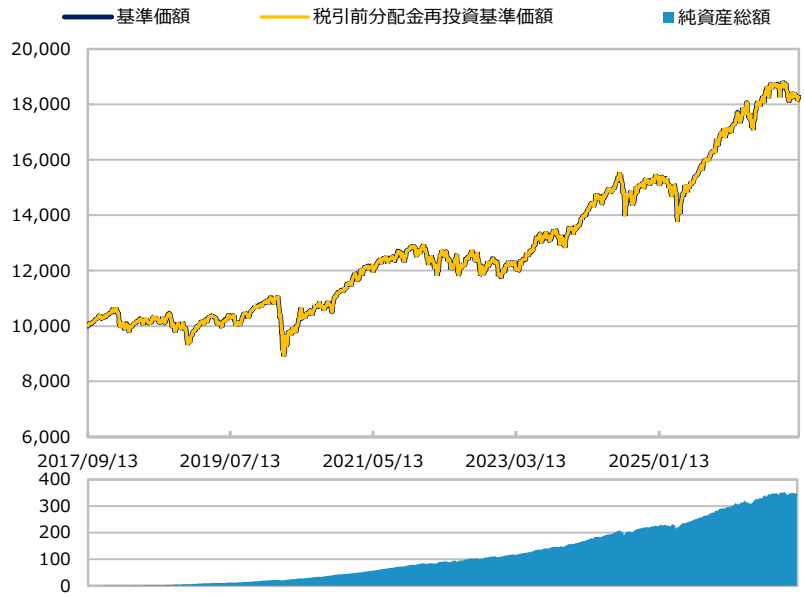
※ 各資産に該当する組入ファンドの組入比率です。各ファンドの詳細は11枚目をご覧ください。

# 三井住友・資産最適化ファンド（3バランス型）

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2017年09月14日　　日経新聞掲載名：最適バランス

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）




■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

| | 当月末 | 前月比 |
|---|---|---|
| 基準価額（円） | 18,279 | +25 |
| 純資産総額（百万円） | 34,975 | +304 |

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

| | 基準日 | ファンド |
|---|---|---|
| 1カ月 | 2026/09/30 | 0.1 |
| 3カ月 | 2026/07/31 | -1.2 |
| 6カ月 | 2026/04/30 | 1.5 |
| 1年 | 2025/10/31 | 7.5 |
| 3年 | 2023/10/31 | 41.9 |
| 設定来 | 2017/09/14 | 82.8 |

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

| 期 | 決算日 | 分配金 |
|---|---|---|
| 第5期 | 2022/09/15 | 0 |
| 第6期 | 2023/09/15 | 0 |
| 第7期 | 2024/09/17 | 0 |
| 第8期 | 2025/09/16 | 0 |
| 第9期 | 2026/09/15 | 0 |
| 設定来累計 | | 0 |

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 基準価額の変動要因（円）

| | 寄与額 |
|---|---|
| 先進国債券 | +98 |
| 新興国債券 | +9 |
| 先進国株式 | -20 |
| 新興国株式 | -54 |
| リート | -0 |
| 為替 | +5 |
| 分配金 | 0 |
| その他 | -13 |
| 合計 | +25 |

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

## 運用概況

当月末の基準価額は、18,279円（前月比+25円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.1%となりました。



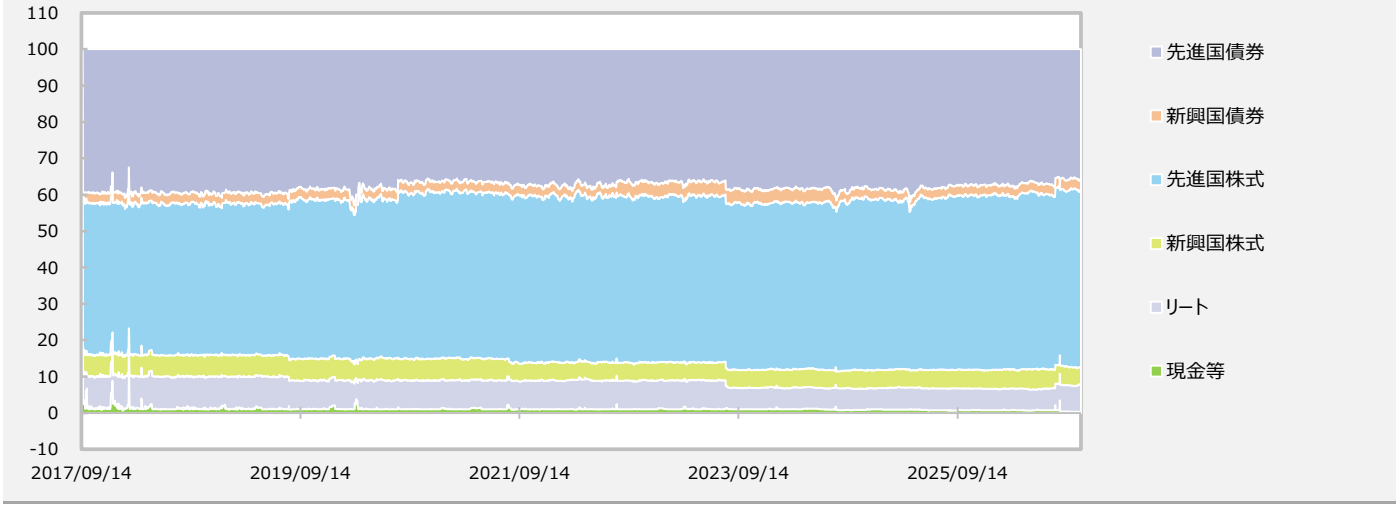
SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

# 三井住友・資産最適化ファンド（3バランス型）

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年10月30日

## 資産構成比率の推移（%）




## 資産構成比率（%）

| | 当月末 | 前月比 |
|---|---|---|
| 債券 | 38.9 | +0.4 |
| 先進国債券 | 35.9 | +0.4 |
| 国内債券① | 9.8 | +0.1 |
| 国内債券② | 0.0 | 0.0 |
| 先進国債券（除く日本） | 3.7 | +0.1 |
| 先進国債券（除く日本）（為替ヘッジあり） | 22.4 | +0.2 |
| 新興国債券 | 3.0 | +0.1 |
| 新興国債券① | 0.0 | 0.0 |
| 新興国債券② | 3.0 | +0.1 |
| 株式 | 53.3 | -0.7 |
| 先進国株式 | 48.5 | -0.4 |
| 国内株式 | 9.8 | -0.4 |
| 先進国株式（除く日本） | 38.7 | -0.0 |
| 新興国株式 | 4.8 | -0.3 |
| リート | 7.5 | +0.4 |
| 国内リート | 3.6 | +0.1 |
| 外国リート | 3.9 | +0.2 |
| 現金等 | 0.3 | -0.1 |
| 合計 | 100.0 | 0.0 |

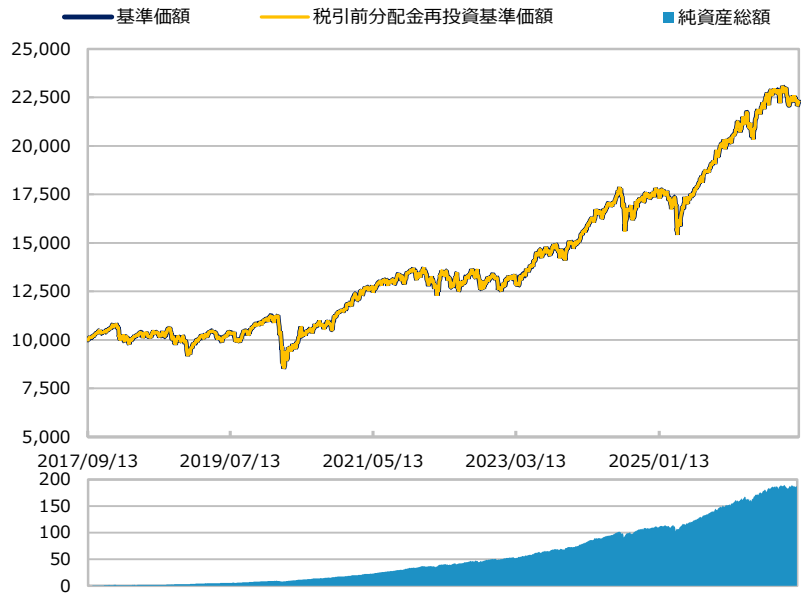
※ 各資産に該当する組入ファンドの組入比率です。各ファンドの詳細は11枚目をご覧ください。

# 三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2017年09月14日　　日経新聞掲載名：最適やや成長

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）




■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

| | 当月末 | 前月比 |
|---|---|---|
| 基準価額（円） | 22,279 | -43 |
| 純資産総額（百万円） | 18,753 | +142 |

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

| | 基準日 | ファンド |
|---|---|---|
| 1カ月 | 2026/09/30 | -0.2 |
| 3カ月 | 2026/07/31 | -1.2 |
| 6カ月 | 2026/04/30 | 2.4 |
| 1年 | 2025/10/31 | 10.7 |
| 3年 | 2023/10/31 | 57.1 |
| 設定来 | 2017/09/14 | 122.8 |

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

| 期 | 決算日 | 分配金 |
|---|---|---|
| 第5期 | 2022/09/15 | 0 |
| 第6期 | 2023/09/15 | 0 |
| 第7期 | 2024/09/17 | 0 |
| 第8期 | 2025/09/16 | 0 |
| 第9期 | 2026/09/15 | 0 |
| 設定来累計 | | 0 |

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 基準価額の変動要因（円）

| | 寄与額 |
|---|---|
| 先進国債券 | +62 |
| 新興国債券 | +14 |
| 先進国株式 | -30 |
| 新興国株式 | -84 |
| リート | -4 |
| 為替 | +13 |
| 分配金 | 0 |
| その他 | -15 |
| 合計 | -43 |

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

## 運用概況

当月末の基準価額は、22,279円（前月比-43円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-0.2%となりました。



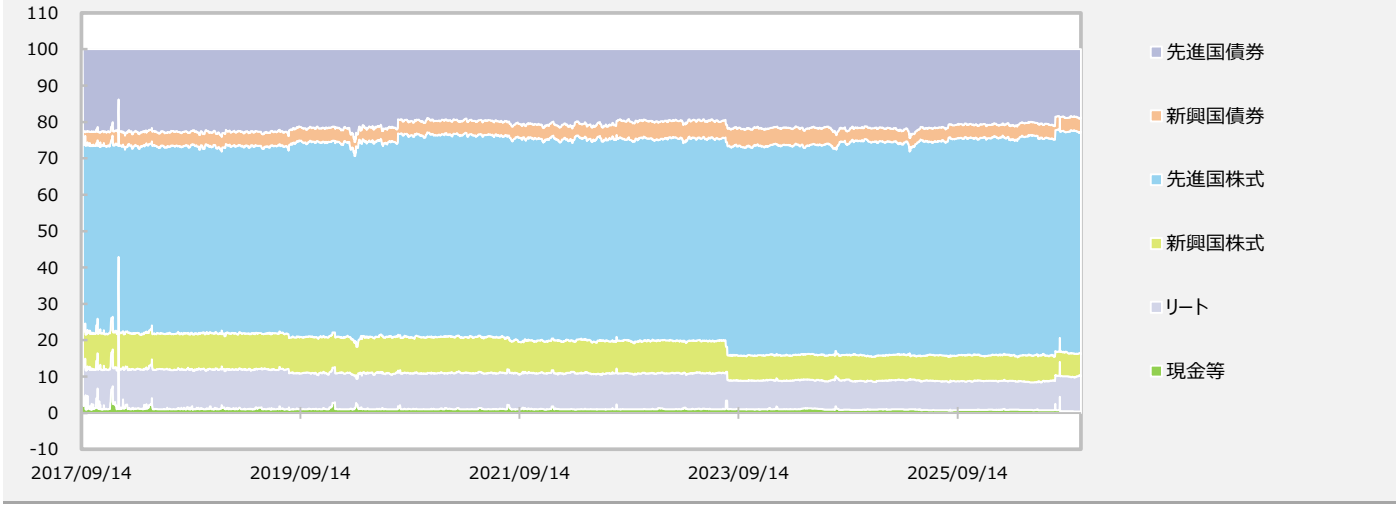
SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

# 三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年10月30日

## 資産構成比率の推移（%）




## 資産構成比率（%）

| | 当月末 | 前月比 |
|---|---|---|
| 債券 | 22.8 | +0.4 |
| 先進国債券 | 18.9 | +0.3 |
| 国内債券① | 4.6 | +0.1 |
| 国内債券② | 0.0 | 0.0 |
| 先進国債券（除く日本） | 3.3 | +0.1 |
| 先進国債券（除く日本）（為替ヘッジあり） | 11.0 | +0.1 |
| 新興国債券 | 3.9 | +0.1 |
| 新興国債券① | 0.0 | 0.0 |
| 新興国債券② | 3.9 | +0.1 |
| 株式 | 67.0 | -0.7 |
| 先進国株式 | 60.7 | -0.5 |
| 国内株式 | 12.2 | -0.5 |
| 先進国株式（除く日本） | 48.5 | +0.1 |
| 新興国株式 | 6.2 | -0.2 |
| リート | 9.8 | +0.4 |
| 国内リート | 4.9 | +0.1 |
| 外国リート | 4.9 | +0.2 |
| 現金等 | 0.4 | -0.1 |
| 合計 | 100.0 | 0.0 |

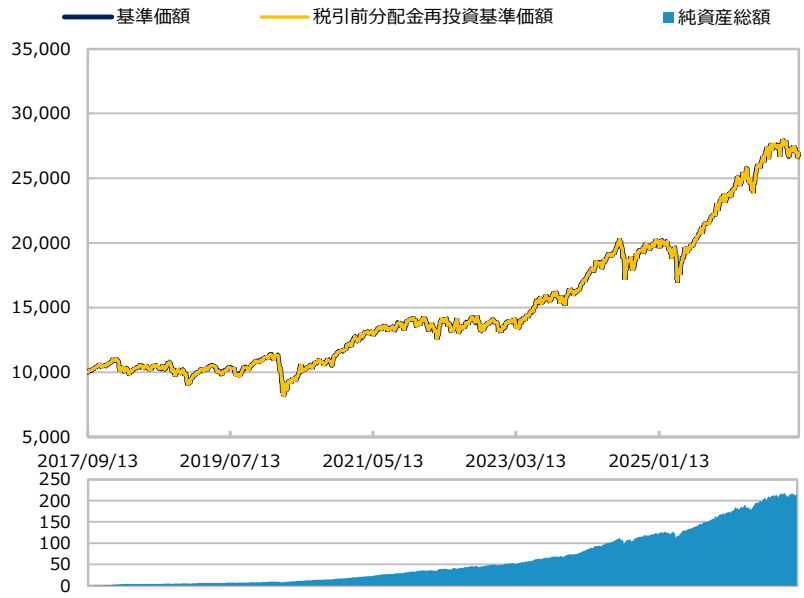
※ 各資産に該当する組入ファンドの組入比率です。各ファンドの詳細は11枚目をご覧ください。

# 三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2017年09月14日　　日経新聞掲載名：最適成長重視

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）




■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

| | 当月末 | 前月比 |
|---|---|---|
| 基準価額（円） | 26,880 | -209 |
| 純資産総額（百万円） | 21,426 | +50 |

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

| | 基準日 | ファンド |
|---|---|---|
| 1カ月 | 2026/09/30 | -0.8 |
| 3カ月 | 2026/07/31 | -0.8 |
| 6カ月 | 2026/04/30 | 3.5 |
| 1年 | 2025/10/31 | 14.4 |
| 3年 | 2023/10/31 | 75.9 |
| 設定来 | 2017/09/14 | 168.8 |

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

| 期 | 決算日 | 分配金 |
|---|---|---|
| 第5期 | 2022/09/15 | 0 |
| 第6期 | 2023/09/15 | 0 |
| 第7期 | 2024/09/17 | 0 |
| 第8期 | 2025/09/16 | 0 |
| 第9期 | 2026/09/15 | 0 |
| 設定来累計 | | 0 |

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 基準価額の変動要因（円）

| | 寄与額 |
|---|---|
| 先進国債券 | +17 |
| 新興国債券 | +19 |
| 先進国株式 | -95 |
| 新興国株式 | -158 |
| リート | +9 |
| 為替 | +21 |
| 分配金 | 0 |
| その他 | -21 |
| 合計 | -209 |

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

## 運用概況

当月末の基準価額は、26,880円（前月比-209円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-0.8%となりました。



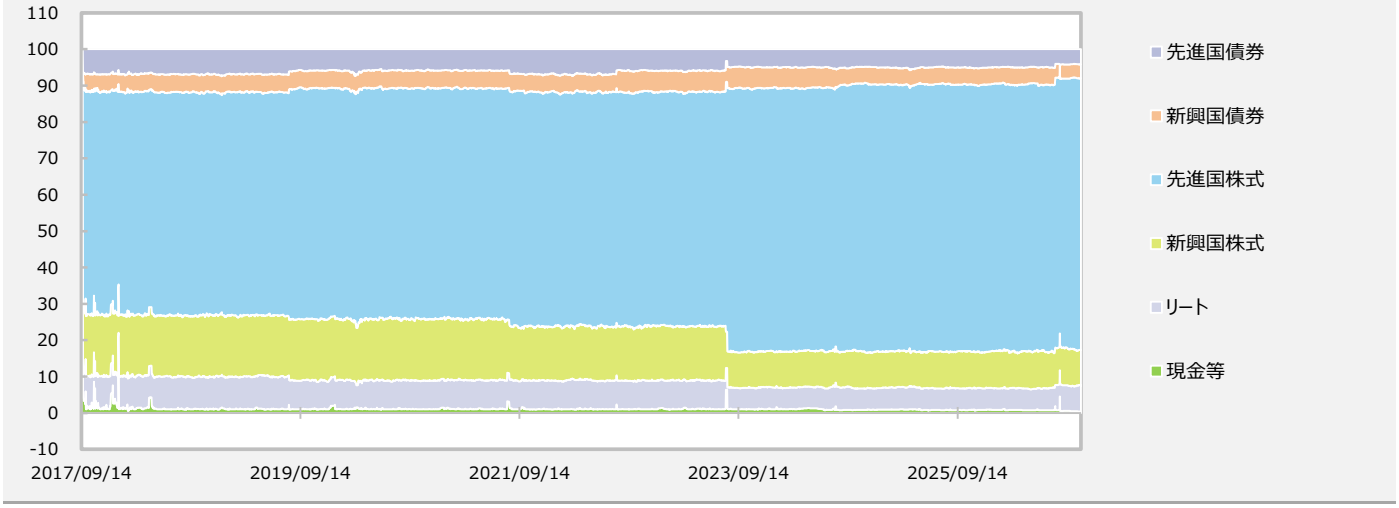
SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

# 三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年10月30日

## 資産構成比率の推移（%）




## 資産構成比率（%）

| | 当月末 | 前月比 |
|---|---|---|
| 債券 | 8.0 | +0.1 |
| 先進国債券 | 4.2 | +0.0 |
| 国内債券① | 0.9 | +0.0 |
| 国内債券② | 0.0 | 0.0 |
| 先進国債券（除く日本） | 2.2 | +0.0 |
| 先進国債券（除く日本）（為替ヘッジあり） | 1.1 | +0.0 |
| 新興国債券 | 3.8 | +0.1 |
| 新興国債券① | 0.0 | 0.0 |
| 新興国債券② | 3.8 | +0.1 |
| 株式 | 84.4 | -0.3 |
| 先進国株式 | 74.6 | +0.0 |
| 国内株式 | 19.5 | -0.6 |
| 先進国株式（除く日本） | 55.1 | +0.7 |
| 新興国株式 | 9.8 | -0.3 |
| リート | 7.2 | +0.3 |
| 国内リート | 2.9 | +0.0 |
| 外国リート | 4.3 | +0.3 |
| 現金等 | 0.4 | -0.1 |
| 合計 | 100.0 | 0.0 |

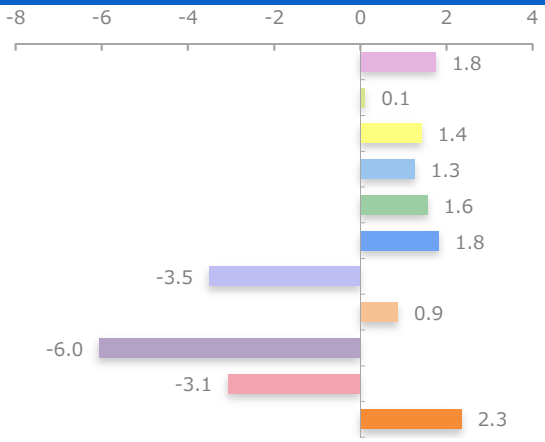
※ 各資産に該当する組入ファンドの組入比率です。各ファンドの詳細は11枚目をご覧ください。

# 三井住友・資産最適化ファンド
## （1安定重視型）/（2やや安定型）/（3バランス型）/（4やや成長型）/（5成長重視型）

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

### 当月騰落率（%）：組入ファンド、ベンチマーク

| | ファンド | ベンチマーク |
|---|---|---|
| 国内債券① | 1.8 | 1.8 |
| 国内債券② | 0.1 | - |
| 先進国債券（除く日本） | 1.4 | 1.4 |
| 先進国債券（除く日本）（為替ヘッジあり） | 1.3 | 1.3 |
| 新興国債券① | 1.6 | 1.3 |
| 新興国債券② | 1.8 | 1.7 |
| 国内株式 | -3.5 | -3.5 |
| 先進国株式（除く日本） | 0.9 | 0.9 |
| 新興国株式 | -6.0 | -6.2 |
| 国内リート | -3.1 | -3.1 |
| 外国リート | 2.3 | 2.4 |




※ 新興国債券①は、アメリカドルベースの騰落率です。ファンドの騰落率と整合を図るため、原則として基準日前日の数値を基に算出しています。

### 組入ファンド名称、ベンチマーク名称

| 組入資産 | 組入ファンド名称 | ベンチマーク |
|---|---|---|
| 国内債券① | 国内債券パッシブ・マザーファンド | NOMURA-BPI（総合） |
| 国内債券② | マネープール・マザーファンド | - |
| 先進国債券（除く日本） | 外国債券パッシブ・マザーファンド | FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース） |
| 先進国債券（除く日本）（為替ヘッジあり） | ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド | FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ換算ベース） |
| 新興国債券① | iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF | J.P.モルガンEMBIグローバル・コア・インデックス |
| 新興国債券② | 米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド | ＪＰモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース） |
| 国内株式 | 国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号） | TOPIX（東証株価指数、配当込み） |
| 先進国株式（除く日本） | 外国株式インデックス・マザーファンド | MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース） |
| 新興国株式 | エマージング株式インデックス・マザーファンド | MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース） |
| 国内リート | Ｊリート・インデックス・マザーファンド | 東証REIT指数（配当込み） |
| 外国リート | 外国リート・インデックス・マザーファンド | S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース） |

# 三井住友・資産最適化ファンド
## （1安定重視型）/（2やや安定型）/（3バランス型）/（4やや成長型）/（5成長重視型）

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

### ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

（国内債券）

国内債券市場は、上昇しました。米国でAI関連企業への信用懸念の高まりを機に、同業界の資金調達や業績への警戒が高まり、市場のリスクセンチメント（心理）が悪化しました。結果、債券市場にはリスク回避の買いが入り、国内金利の低下が進みました。

（先進国債券（除く日本））

先進国債券市場は、上昇しました。上旬はFRB（米連邦準備制度理事会）高官の追加利上げに慎重な発言が金利低下要因となる一方、原油価格の上昇が金利上昇要因となり、一進一退となりました。中旬以降はAI関連投資の採算性を巡る懸念からリスク回避の動きが強まり金利は低下しました。

（新興国債券）

新興国債券市場は、上昇しました。AI関連投資の採算性を巡る懸念からリスク回避の動きが強まり、先進国金利が低下したことで、新興国金利も低下しました。

（国内株式）

国内株式市場は、下落しました。原油価格の高止まりへの警戒感に加え、米新興AIインフラ企業の信用不安をきっかけに巨額のAI関連投資の採算性を巡る懸念が高まったことから、半導体関連株を中心に軟調に推移しました。

（先進国株式（除く日本））

先進国株式市場は、下落しました。地政学リスクやエネルギー価格の上昇などマクロ的な不透明要因が払しょくされなかったことに加えて、AI関連の巨額な設備投資の採算性に対する懐疑的な見方などからIT関連銘柄が調整しました。

（新興国株式）

新興国株式市場は、下落しました。AI関連投資の採算性を巡る懸念から関連企業のウェイトが大きい韓国株や台湾株が下落した他、ブラジルの大統領選で現職のルラ大統領が市場予想に反して勝利し、財政再建が遠のくとの思惑が出たことがブラジル株の下落要因となりました。

（リート）

リート市場は、国内リートが下落、外国リートは上昇しました。外国リートは、米金利の低下が支援材料となりました。一方、国内リートは、国内の長期金利が低下したものの、日本銀行による追加利上げ観測に変化はなく、借入コストの上昇懸念が根強く残ったことが重しとなり、下落しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

# 三井住友・資産最適化ファンド
## （1安定重視型）/（2やや安定型）/（3バランス型）/（4やや成長型）/（5成長重視型）

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

### ファンドマネージャーコメント

（為替）

米ドル/円は、小幅に上昇しました。上旬は原油価格の上昇に伴う日本の貿易収支悪化懸念などから円安となりました。中旬以降はAI関連投資の採算性を巡る懸念からリスク回避の動きが強まり米ドル安・円高が進みましたが、その後、FOMC（米連邦公開市場委員会）を控えて米ドルが買い戻される展開となりました。

＜運用経過＞

（1安定重視型）当月末の基準価額は、前月に比べて上昇しました。主に先進国債券や新興国債券がプラスに寄与しました。全体のリスクが5%程度となるように、資産配分比率は、債券74.9%、株式22.4%、リート2.7%とする方針を維持しました。

（2やや安定型）当月末の基準価額は、前月に比べて上昇しました。主に先進国債券や新興国債券がプラスに寄与しました。全体のリスクが8%程度となるように、資産配分比率は、債券56.0%、株式39.1%、リート4.9%とする方針を維持しました。

（3バランス型）当月末の基準価額は、前月に比べて上昇しました。主に先進国債券や新興国債券がプラスに寄与しました。全体のリスクが11%程度となるように、資産配分比率は、債券39.0%、株式53.4%、リート7.6%とする方針を維持しました。

（4やや成長型）当月末の基準価額は、前月に比べて下落しました。主に新興国株式や先進国株式がマイナスに寄与しました。全体のリスクが14%程度となるように、資産配分比率は、債券23.0%、株式67.1%、リート9.9%とする方針を維持しました。

（5成長重視型）当月末の基準価額は、前月に比べて下落しました。主に新興国株式や先進国株式がマイナスに寄与しました。全体のリスクが17%程度となるように、資産配分比率は、債券8.1%、株式84.6%、リート7.3%とする方針を維持しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

# 三井住友・資産最適化ファンド
## （1安定重視型）/（2やや安定型）/（3バランス型）/（4やや成長型）/（5成長重視型）

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

### ファンドマネージャーコメント

＜今後の運用方針＞

今後も世界各国の債券、株式およびリートに分散投資して、信託財産の成長を目指します。当面は上記の資産配分方針を維持する予定ですが、市場環境が大きく変化した際には資産配分方針を変更する場合があります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

# 三井住友・資産最適化ファンド
## （1安定重視型）/（2やや安定型）/（3バランス型）/（4やや成長型）/（5成長重視型）

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

### ファンドの特色

1. 投資信託証券等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。
   ●インデックスファンドや上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、以下の資産等に投資します。
   〔債券〕：国内債券、先進国債券（除く日本）、先進国債券（除く日本）（為替ヘッジあり）、新興国債券
   〔株式〕：国内株式、先進国株式（除く日本）、新興国株式
   〔リート〕：国内リート、外国リート

2. 基本資産配分比率は、各資産の期待収益率やリスク（標準偏差）および資産間の相関係数等を推計・最適化して算出します。

3. 目標リスク水準の異なる5つのファンドからお選びいただけます。

   ※目標リスク水準とは
   目標リスク水準は各ファンドのリスク（標準偏差）の目安を表示したものです。一般にリスクの数値が大きいほどリターン（収益）の振れ幅が大きくなる傾向があります。
   「1安定重視型」：安定的な収益の確保と信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
   「2やや安定型」：安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
   「3バランス型」：信託財産の成長と安定的な収益の確保の両方をバランスよく目指す運用を行います。
   「4やや成長型」：信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指して積極的な運用を行います。
   「5成長重視型」：信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

   ●各ファンド間でスイッチングが可能です。ただし、販売会社によっては、スイッチングを行わない場合があります。また、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

4. 実質組入外貨建資産については、投資信託証券内で対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のように表示しています。
三井住友・資産最適化ファンド（1安定重視型）⇒1安定重視型
三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）⇒2やや安定型
三井住友・資産最適化ファンド（3バランス型）⇒3バランス型
三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）⇒4やや成長型
三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）⇒5成長重視型

### 投資リスク

#### 基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

# 三井住友・資産最適化ファンド
## （1安定重視型）／（2やや安定型）／（3バランス型）／（4やや成長型）／（5成長重視型）

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

## 投資リスク

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】
リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】
ファンドは外貨建資産の一部について、原則として対円での為替ヘッジを行います。
為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
為替ヘッジが行われている部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。対円での為替ヘッジ比率は、資産配分の調整に伴い変動します。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

# 三井住友・資産最適化ファンド
## （1安定重視型）／（2やや安定型）／（3バランス型）／（4やや成長型）／（5成長重視型）

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

### 投資リスク

#### その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

# 三井住友・資産最適化ファンド
## （1安定重視型）/（2やや安定型）/（3バランス型）/（4やや成長型）/（5成長重視型）

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

| お申込みメモ |
| --- |
| 購入単位 |
| お申込みの販売会社にお問い合わせください。 |
| 購入価額 |
| 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 購入代金 |
| 販売会社の定める期日までにお支払いください。 |
| 換金単位 |
| お申込みの販売会社にお問い合わせください。 |
| 換金価額 |
| 換金申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 換金代金 |
| 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。 |
| 信託期間 |
| 無期限（2017年9月14日設定） |
| 決算日 |
| 毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日） |
| 収益分配 |
| 決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。<br>分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。<br>分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。<br>※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。 |
| 課税関係 |
| ●課税上は株式投資信託として取り扱われます。<br>●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。<br>●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。<br>●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 |
| お申込不可日 |
| 以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。<br>●ニューヨークの取引所の休業日<br>●ニューヨークの銀行の休業日 |
| スイッチング |
| 販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |

# 三井住友・資産最適化ファンド
## （1安定重視型）/（2やや安定型）/（3バランス型）/（4やや成長型）/（5成長重視型）

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
ありません。

○ 信託財産留保額
ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.858%（税抜き0.78%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年0.897%（最大）（税抜き0.819%）程度となります。
（ETFの基本資産配分比率を上限の10%と仮定して算出した試算値です。実質的な負担は、基本資産配分比率の見直しおよび実際の組入状況等により変動します。）ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、2026年5月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用　　等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

# 三井住友・資産最適化ファンド
## （1安定重視型）/（2やや安定型）/（3バランス型）/（4やや成長型）/（5成長重視型）

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

委託会社・その他の関係法人等

| | |
|---|---|
| 委託会社 | ファンドの運用の指図等を行います。<br>三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号<br>加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会<br>ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp<br>コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） |
| 受託会社 | ファンドの財産の保管および管理等を行います。<br>三井住友信託銀行株式会社 |
| 販売会社 | ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。 |

# 三井住友・資産最適化ファンド
## （1安定重視型）/（2やや安定型）/（3バランス型）/（4やや成長型）/（5成長重視型）

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

### 販売会社

| 販売会社名 | | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人金融商品取引業協会 | 一般社団法人資産運用業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人日本STO協会 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 株式会社三井住友銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第54号 | ○ | ○ | | ○ | | ※1 ※2 |
| 株式会社三井住友銀行（仲介） | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第54号 | ○ | ○ | | ○ | | ※1 ※3 |

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

### 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。